



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 村田 竜三
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6228-6463

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,054	8.3	77	37.4	76	38.1	33	62.4
29年3月期	3,330	0.8	123	69.5	123	61.3	89	90.3

(注) 包括利益 30年3月期 46百万円 (53.5%) 29年3月期 99百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.93		4.1	4.3	2.5
29年3月期	10.47	10.33	11.9	7.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,756	832	47.4	97.20
29年3月期	1,819	803	44.2	93.79

(参考) 自己資本 30年3月期 832百万円 29年3月期 803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	108	8	120	1,095
29年3月期	122	3	290	1,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	17	19.1	2.3
30年3月期		0.00		1.00	1.00	8	25.4	1.0
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		10.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,674	10.2	16	6.6	15	3.8	3	7.7	0.35
通期	3,369	10.3	107	38.1	106	39.1	79	134.5	9.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ジェイテックビジネスサポート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,572,400 株	29年3月期	8,572,400 株
期末自己株式数	30年3月期	2,800 株	29年3月期	2,800 株
期中平均株式数	30年3月期	8,569,600 株	29年3月期	8,553,784 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月25日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調に加え、有効求人倍率が約44年ぶりに1.59倍を記録するなど好調な雇用環境を受け、堅調に推移いたしました。しかしながら、海外では、米国の経済政策の変化、朝鮮半島やアラビア半島における情勢の緊迫等により、経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、前連結会計年度に引き続き、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発を中心とした自動車関連分野の他、ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が旺盛でした。また、営業施策の強化や、テクノロジストの教育強化、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたこと等により、当社グループの稼働率及び契約単価は高い水準を維持いたしました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、採用活動の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により顧客ニーズに対応しきれない状況にありました。そのため売上高は伸び悩む結果となり、グループ全体として業務効率化による販売費および一般管理費の削減に努めましたが、利益の悪化を補うまでには至りませんでした。併せて子会社に係るのれんの減損を行い、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,054,673千円(前年同期比8.3%減)、営業利益77,461千円(前年同期比37.4%減)、経常利益76,205千円(前年同期比38.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33,682千円(前年同期比62.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

情報処理関連や半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は2,909,714千円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は385,513千円(前年同期比10.0%減)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の分野で一部技術職知財リース事業へシフトしたこともあり、事業全体の売上高が減少となったものの、販売費及び一般管理費の削減により、売上高は152,892千円(前年同期比21.1%減)、セグメント利益は9,376千円(前年同期は4,586千円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、2020年の東京オリンピックに向けた交通インフラや情報通信インフラ等の開発が継続され、AIやIoTの活用を推進させるための研究開発投資についても増加が見込まれ、堅調に推移していくものと期待されます。加えて、政府の施策である働き方改革による残業抑制の動きも加わり、業務の効率化、情報化、人手不足への対応のための投資も伸びる見込みです。このようなことから、国内における当業界の活用ニーズは引き続き高いことが見込まれます。

一方、海外では、米国の保守主義的な政策、東アジアや中東における地政学的な緊張など、先行き不透明感は増しておりますが、足元の景気は堅調に成長を持続しております。

このような状況の中、当社グループでは、インターンシップの拡充や、技術セミナーと組み合わせた会社説明会など、採用活動をさらに強化し、引き続き技術職知財リース事業の伸長を図っていくとともに、システム開発の受託・請負業務にも一層注力し技術領域の拡大に努めてまいります。また、IoTやロボットなど先進技術における需要拡大も視野に、IoT分野に対応できるテクノロジスト育成を強化し、新規顧客の獲得と新たな収益源の開拓に努めてまいります。また、労働者派遣法改正による業界再編を機に、業界内における業務システム刷新の需要が見込まれ、派遣会社向け勤怠管理クラウドサービス「staff-one」の導入拡大を図ってまいります。

さらに、連結子会社である株式会社ジェイテックアーキテクトにおいては、2020年の東京オリンピックに向けたインフラ建設の需要や首都圏の再開発における需要等の取り込みを推進いたします。株式会社ジェイテックアドバンステクノロジにおいては、多分野に及ぶエンジニア派遣と介護事業の強化に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,369百万円、営業利益107百万円、経常利益106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,756,726千円となり、前連結会計年度末より62,362千円の減少となりました。これは主にのれんの減損による減少40,430千円、売掛金の減少40,101千円によるものであります。

負債合計は923,797千円となり、前連結会計年度末より91,589千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による減少102,688千円によるものであります。

純資産合計は832,929千円となり、前連結会計年度末より29,226千円の増加となりました。これは主に剰余金の配当による減少17,139千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加33,682千円、その他有価証券評価差額金の増加15,742千円によるものであります。この結果、自己資本比率は47.4%と前連結会計年度末の44.2%に比べ3.2ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21,036千円減少（前連結会計年度は415,634千円の増加）し、1,095,221千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は108,211千円となりました。これは主に法人税等の支払額52,029千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上46,774千円、売掛金の減少40,101千円、未払費用の増加21,538千円、預り金の増加20,676千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,957千円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収7,308千円があったものの、敷金及び保証金の差入14,526千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は120,291千円となりました。これは主に長期借入金の返済102,688千円、配当金の支払17,006千円等により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	49.5	44.2	47.4
時価ベースの自己資本比率（%）	143.5	116.4	126.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	42.8	47.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,257	1,095,221
売掛金	430,771	390,670
仕掛品	1,060	1,313
前払費用	38,866	42,992
繰延税金資産	60,318	68,404
その他	7,908	7,021
貸倒引当金	△877	△764
流動資産合計	1,654,307	1,604,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,194	22,467
減価償却累計額	△16,933	△17,207
建物(純額)	7,261	5,260
工具、器具及び備品	18,709	19,191
減価償却累計額	△15,234	△17,024
工具、器具及び備品(純額)	3,475	2,166
リース資産	3,577	3,577
減価償却累計額	△1,490	△2,087
リース資産(純額)	2,087	1,490
有形固定資産合計	12,823	8,918
無形固定資産		
ソフトウェア	3,802	2,255
のれん	40,430	-
その他	315	315
無形固定資産合計	44,548	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	28,228	50,918
関係会社株式	15,000	15,000
敷金及び保証金	64,181	70,043
繰延税金資産	-	4,414
投資その他の資産合計	107,409	140,376
固定資産合計	164,781	151,866
資産合計	1,819,088	1,756,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,688	104,388
リース債務	596	603
未払金	114,208	96,437
未払費用	47,012	68,550
未払法人税等	42,975	12,525
未払消費税等	40,619	26,695
預り金	21,838	42,514
賞与引当金	150,431	160,471
流動負債合計	520,370	512,186
固定負債		
長期借入金	349,420	245,032
リース債務	1,522	918
繰延税金負債	6,569	11,557
退職給付に係る負債	137,363	154,081
その他	140	21
固定負債合計	495,016	411,610
負債合計	1,015,386	923,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	277,825	294,369
自己株式	△659	△659
株主資本合計	785,329	801,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,739	33,481
退職給付に係る調整累計額	633	△2,425
その他の包括利益累計額合計	18,372	31,056
純資産合計	803,702	832,929
負債純資産合計	1,819,088	1,756,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,330,917	3,054,673
売上原価	2,534,746	2,347,510
売上総利益	796,171	707,163
販売費及び一般管理費	672,380	629,701
営業利益	123,790	77,461
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	552	593
助成金収入	1,200	300
その他	362	218
営業外収益合計	2,116	1,112
営業外費用		
支払利息	2,785	2,368
営業外費用合計	2,785	2,368
経常利益	123,120	76,205
特別利益		
投資有価証券売却益	763	-
新株予約権戻入益	206	-
特別利益合計	970	-
特別損失		
固定資産除却損	964	1,440
減損損失	-	27,990
特別損失合計	964	29,430
税金等調整前当期純利益	123,126	46,774
法人税、住民税及び事業税	43,731	27,552
法人税等調整額	△10,136	△14,460
法人税等合計	33,594	13,092
当期純利益	89,531	33,682
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	89,531	33,682

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	89,531	33,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,474	15,742
退職給付に係る調整額	4,717	△3,058
その他の包括利益合計	10,192	12,683
包括利益	99,723	46,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,723	46,366
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,119	245,613	181,329	△659	687,403
会計方針の変更による累積的影響額			15,509		15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	245,613	196,839	△659	702,912
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	715	715			1,430
剰余金の配当			△8,545		△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			89,531		89,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	715	715	80,986	—	82,416
当期末残高	261,834	246,328	277,825	△659	785,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,264	△4,084	8,180	234	695,818
会計方針の変更による累積的影響額					15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,264	△4,084	8,180	234	711,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,430
剰余金の配当					△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益					89,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	4,717	10,192	△234	9,957
当期変動額合計	5,474	4,717	10,192	△234	92,374
当期末残高	17,739	633	18,372	—	803,702

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,328	277,825	△659	785,329
当期変動額					
剰余金の配当			△17,139		△17,139
親会社株主に帰属する当期純利益			33,682		33,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,543	-	16,543
当期末残高	261,834	246,328	294,369	△659	801,872

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,739	633	18,372	803,702
当期変動額				
剰余金の配当				△17,139
親会社株主に帰属する当期純利益				33,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,742	△3,058	12,683	12,683
当期変動額合計	15,742	△3,058	12,683	29,226
当期末残高	33,481	△2,425	31,056	832,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,126	46,774
減価償却費	6,911	5,384
のれん償却額	12,439	12,439
受取利息及び受取配当金	△553	△594
支払利息	2,785	2,368
投資有価証券売却損益(△は益)	△763	-
新株予約権戻入益	△234	-
固定資産除却損	964	1,440
減損損失	-	27,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,319	10,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,266	13,658
売上債権の増減額(△は増加)	12,951	40,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,060	△253
未払金の増減額(△は減少)	△21,699	△17,486
未払費用の増減額(△は減少)	△3,017	21,538
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,290	△13,924
預り金の増減額(△は減少)	△1,933	20,676
その他	2,316	△8,217
小計	148,470	161,936
利息及び配当金の受取額	553	594
利息の支払額	△2,852	△2,289
法人税等の支払額	△24,149	△52,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,020	108,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618	△1,830
無形固定資産の取得による支出	△1,055	-
投資有価証券の売却による収入	10,350	92
子会社株式の取得による支出	△15,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△735	△14,526
敷金及び保証金の回収による収入	10,180	7,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,121	△8,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△154,000	-
長期借入れによる収入	520,000	-
長期借入金の返済による支出	△67,892	△102,688
配当金の支払額	△8,456	△17,006
株式の発行による収入	1,430	-
リース債務の返済による支出	△589	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,491	△120,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,634	△21,036
現金及び現金同等物の期首残高	700,623	1,116,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,257	1,095,221

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)
 ※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	一般派遣及び エンジニア派遣事業	のれん

当社グループは、拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、のれんについては、原則として会社単位のグルーピングとしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート事業譲受時に発生したのれんについて、将来の事業計画に基づいて回収可能性を慎重に検討した結果、残存価額全額27,990千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,138,554	192,362	3,330,917	—	3,330,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,411	1,411	△1,411	—
計	3,138,554	193,773	3,332,328	△1,411	3,330,917
セグメント利益又は損失(△)	428,399	△4,586	423,812	△300,022	123,790
セグメント資産	748,433	71,624	820,058	999,030	1,819,088
その他の項目					
減価償却費	4,708	—	4,708	2,202	6,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	—	696	450	1,146

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失の調整額(△300,022千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 (2) セグメント資産の調整額(999,030千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
 (3) 減価償却費の調整額(2,202千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,909,714	144,959	3,054,673	—	3,054,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,933	7,933	△7,933	—
計	2,909,714	152,892	3,062,607	△7,933	3,054,673
セグメント利益	385,513	9,376	394,889	△317,428	77,461
セグメント資産	751,291	22,658	773,949	982,777	1,756,726
その他の項目					
減価償却費	3,468	—	3,468	1,915	5,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481	—	481	891	1,372

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△317,428千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
 (2) セグメント資産の調整額(982,777千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
 (3) 減価償却費の調整額(1,915千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	93.79円	97.20円
1株当たり当期純利益金額	10.47円	3.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.33円	—

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	89,531	33,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	89,531	33,682
期中平均株式数（株）	8,553,784	8,569,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	109,823	—
（うち新株予約権（株））	(109,823)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。